

国立大学法人京都教育大学の平成23年度に係る業務の実績に関する評価結果

1 全体評価

京都教育大学は、学芸についての深い研究と指導とをなし、教養高き人としての知識、情操、態度を養うとともに、教育専門職に必要な資質、能力を有する人材の養成を行うことを使命としている。第2期中期目標期間においては、7附属学校を有する特色を活かし、学校教育と教員養成に関する実践的研究を推進することにより、教員養成の未来像を追求すること等を目標としている。

この目標達成に向けて学長のリーダーシップの下、大学と附属学校が連携・協働して、教員養成・教育実習に関するプロジェクトに取り組むなど「法人の基本的な目標」に沿って計画的に取り組んでいることが認められる。

なお、大阪教育大学及び奈良教育大学との間で、教育・学生支援等において連携協力して教育の質保証を目指した取組を進めている。このように、第2期中期目標期間において、他大学との連携により、教養教育等大学教育の充実を図ることを目指した戦略的・意欲的な計画を定めて、積極的に取り組んでいる。

2 項目別評価

I. 業務運営・財務内容等の状況

(1) 業務運営の改善及び効率化に関する目標

(①組織運営の改善、②事務等の効率化・合理化)

平成23年度の実績のうち、下記の事項が**注目**される。

- 研究推進体制を強化するため、「研究推進室」を設置し、全学の学術研究を総括する観点から附属学校園、附属教育実践センター機構との連携を図り、基礎研究・応用研究・実践教育研究におけるバランスのとれた研究の推進や外部資金獲得に向けた取組を行っている。
- 大学と附属学校園との連携強化を図るため、附属学校部長を教育実践担当副学長として位置づけ、附属学校部の運営体制等の整備を行っている。

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載11事項すべてが「年度計画を十分に実施している」と認められ、上記の状況等を総合的に勘案したことによる。

(2) 財務内容の改善に関する目標

(①外部研究資金、寄附金その他の自己収入の増加、②経費の抑制、
③資産の運用管理の改善)

平成 23 年度の実績のうち、下記の事項が**注目**される。

- 総人件費改革を踏まえた人件費削減については、平成 18 年度からの 6 年間で 6 %以上の削減が図られている。
- 平成 22 年度評価結果において評価委員会が課題として指摘した、温室効果ガスの抑制に関する取組については、省エネルギー対策に関する基本方針を決定するとともに、講義室等へのサーキュレーターを設置、窓ガラスへの断熱フィルムの貼付や目標最大電力の超過予測時に全学に警報を発令するなど、温室効果ガス削減に向けた取組が行われた結果、対前年度比 5.8%の CO₂が削減されており、改善に向けた取組が行われている。

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載 6 事項すべてが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められ、上記の状況等を総合的に勘案したことによる。

(3) 自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標

(①評価の充実、②情報公開及び情報発信等の推進)

平成 23 年度の実績のうち、下記の事項が**注目**される。

- 自己点検評価を基に、外部評価を実施し、評価結果を公開しているとともに、評価結果を踏まえて、改善計画を取りまとめ、大学運営に反映させている。

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載 10 事項すべてが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められ、上記の状況等を総合的に勘案したことによる。

(4) その他業務運営に関する重要目標

(①施設設備の整備・活用等、②安全管理、③法令遵守)

平成 23 年度の実績のうち、下記の事項が**注目**される。

- 安全衛生委員会及び学生生活委員会と学生代表による情報交換の場を設け、職員だけでなく学生の健康、安全について話し合いの機会を持っているほか、健康講座や安

全衛生講習会への学生参加を促していることなどにより、教職員や学生を含めた全学的な情報の共有化が図られている。

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載8事項すべてが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められ、上記の状況等を総合的に勘案したことによる。

II. 教育研究等の質の向上の状況

平成23年度の実績のうち、下記の事項が**注目**される。

- 大阪教育大学及び奈良教育大学と連携して、それぞれの大学がこれまで培ってきた特色ある取組に関する科目を提供して行うICTを活用した双方向遠隔授業を実施するための遠隔講義システムの整備や連携ファカルティ・ディベロップメント、スタッフ・ディベロップメント研修会を実施している。
 - 「教員養成高度化に対応する附属学校の教育実習スーパースクール化構想」の実現に向けて「教育実習プロジェクト推進委員会」を立ち上げ、大学と附属学校園が連携・協働して組織的に取り組み、その成果を報告書としてまとめるとともに、「教育実習における多様な教育環境を可視化するための分析ツール（試行版）」を開発している。
 - 「モラル・人権意識向上教育推進専門委員会」を設置し推進体制を充実するとともに、モラル・人権意識向上教育の一環として、初年次教育科目として開講される基礎セミナーにおいて、「性教育・性暴力に関する学習」を13領域全てで実施している。
- (教員就職状況)
- 平成23年3月卒業者（教員養成課程）の就職状況は卒業者301名に対し、正規採用が121名、臨時的任用が90名で、平成23年教員就職率は70.1%、進学者等を除くと78.7%となっている。

III. 東日本大震災への対応

- 震災への対応のため、専用のウェブサイトを立ち上げ、学生支援やボランティア募集に関する情報を発信している。
- 被災地へ体育用品等の支援物資を提供している。
- 被災した学生に対し、入学料、授業料及び寄宿料の免除の特別措置や、給付型奨学金である「生活支援奨学金」制度を新設するなどの経済的支援を行っているとともに、震災及び台風により被災した受験生を対象に、入学検定料を返還する特別措置を実施

している。